

共同利用施設の再編集約・合理化に関する事例【園芸作物・果樹、関東農政局】

栃木県 全国農業協同組合連合会 栃木県本部（産地生産基盤パワーアップ事業：R3～R5）

- 県内5JAが所有する12カ所の野菜・果樹集出荷施設を再編し、全農とちぎが新たに整備する1施設へ野菜（トマト、いちご、アスパラガス、なす）・果樹（梨）を集約する。
- 選果・パッケージ機能を新たに整備することで、生産者の集出荷作業の労力削減を図り、品質向上や生産規模の拡大が見込まれる。

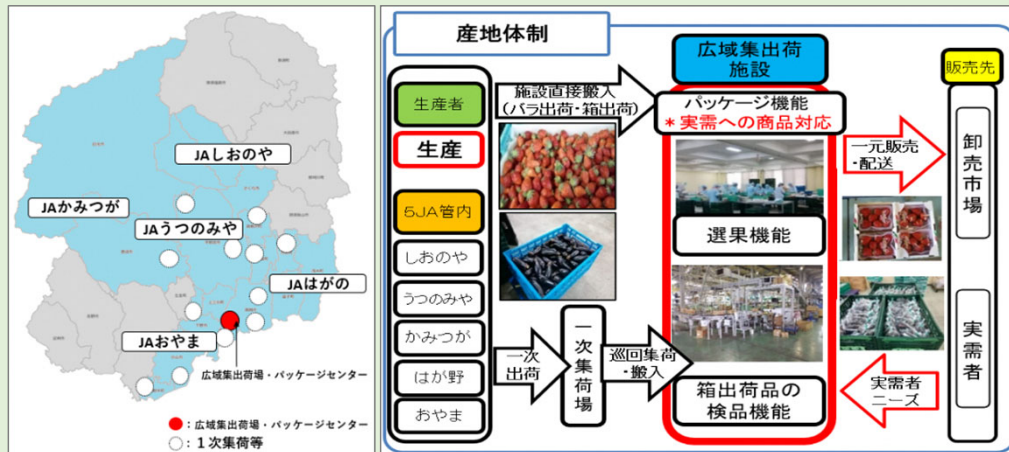
現状・課題並びに再編集約等の内容

【現状（R3時点）・課題】

- 農産物の集出荷は各JAが実施しているが、選果施設の老朽化に伴うメンテナンス・修繕費（年間50百万円程度）が産地の負担となっている。
- 品目毎に多くの規格があり、生産者の収穫後の選果選別・出荷調整作業及びJA職員の集出荷作業に多くの労力がさかれているため、作付面積の拡大や反収向上に向けた課題となっている。

【再編集約の内容】

- 県内5JAが所有する12施設を再編し、野菜（トマト、いちご、アスパラガス、なす）・果樹（梨）等の主要品目について全農とちぎが新設する1施設へ集約するとともに、選果やパッケージ機能を新たに整備する。



再編集約・合理化等で期待される効果

- 集出荷機能の集約により、出荷規格が見直され、一元販売による販売力の強化や、選果基準の統一による品質向上効果、一括配送による輸送コストの低減が図れる。
- トマト、いちご、アスパラガス、なす、梨選果・パッケージ機能の集約により、生産者の選果・選別作業、出荷作業の労力軽減が期待できる。
- 生産者の出荷労力が軽減され、栽培管理の時間が増加することで、高品質化や、作付面積の拡大による生産量の増加が図られ、産地の販売額16.6%増加が見込まれる。



他産地へのメッセージ

- 今回整備された集出荷施設を核として生産・流通・販売のデータ連携を進めており、その結果、物流の合理化などの副次的な効果も期待できる。
- 事業実施主体と各JAにおいて、取扱品目や取扱量といったハード面や、受付時間や持込方法といった施設の利用方法（ソフト面）を協議しておくことが重要である。